

## ダイワ新興企業株ファンド 第12期分配金は700円(1万口当たり、税引前)

2018年7月17日

平素は、「ダイワ新興企業株ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2018年7月13日に第12期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、700円（1万口当たり、税引前。以下同じ。）と致しましたことをご報告申し上げます。

当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※ 分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

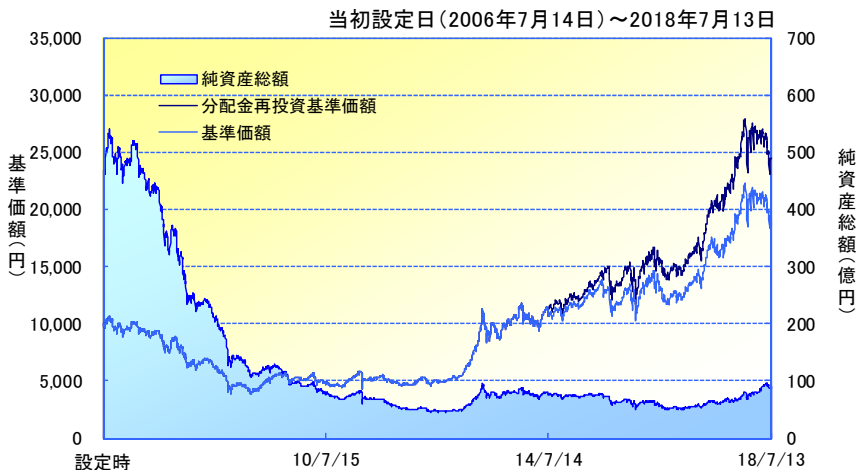
### 《基準価額・純資産・分配の推移》

2018年7月13日現在

基準価額	18,736円
純資産総額	88億円

#### 《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～7期	合計:	0円
第8期	(14/7/14)	600円
第9期	(15/7/13)	1,000円
第10期	(16/7/13)	500円
第11期	(17/7/13)	1,000円
第12期	(18/7/13)	700円
分配金合計額	設定来:	3,800円



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
- ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## ＜マーケット環境＞

国内株式市況は、2017年8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け株価は上昇したものの、5月後半以降は、米国が自動車・同部品への関税引き上げを検討しはじめたことや、米国と中国や欧州などとの間において複数の制裁・報復措置が発表され、貿易摩擦激化への懸念が高まったことで、株価は下落しました。

## ＜運用状況＞

当ファンドでは、主にわが国の新興2市場（JASDAQ・東証マザーズ）上場の株式の中から、フロンティア精神に溢れ、強い競争力や高い成長が期待できる株式に投資し、徹底したボトムアップリサーチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

当期間は、政府の進める働き方改革や日本の少子高齢化により需要が高まる人材関連銘柄や、電子書籍やネット広告などインターネットへのシフトにより恩恵を受ける情報サービス関連銘柄、インバウンド需要の増加により業績拡大が見込まれた化粧品などの美容関連銘柄などに投資を行った結果、当ファンドの基準価額は大幅に上昇しました。

## ＜今後の運用方針＞

国内株式市況は、米中貿易摩擦への懸念など不透明感が強い状況となっておりますが、グローバルで景気は総じて堅調に推移していること、日銀のETF（上場投資信託）買入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されることなどから、短期的に不安定となる局面はあるものの、次第に落ち着きを取り戻すと想定しております。新興2市場については、米中貿易摩擦への懸念により投資家のリスク回避の動きが強まったことや、メルカリやMTGの上場による換金売りなどにより下落基調が強まりましたが、次第に落ち着きを取り戻すと想定しております。

銘柄選択においては、健康寿命の延伸により恩恵を受ける健康関連銘柄、人手不足と働き方改革により恩恵を受ける人材関連銘柄、電子書籍やネット広告などのようにインターネットへのシフトが進むことにより恩恵を受ける銘柄、インターネットの活用で効率化できるサービスを提供する銘柄、人手不足による省人化ニーズの恩恵を受けるロボット関連銘柄、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などの利用拡大に伴うデータ量の増加により恩恵を受ける半導体関連銘柄、高齢化社会で需要の増加が見込まれる介護関連銘柄、後継者問題で需要の増加が見込まれるM&A（企業の合併・買収）仲介関連銘柄、インバウンド需要増加の恩恵を受ける化粧品などの美容関連銘柄など、主に成長市場でビジネスを行い業績拡大が期待できる銘柄を中心に投資を行っていく方針です。

ポートフォリオにつきましては、新興2市場を中心に、フロンティア精神にあふれ、強い競争力や高い成長が期待できる銘柄を中心に投資していく方針です。

## ダイワ新興企業株ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

- わが国の株式の中から、フロンティア精神に溢れ、強い競争力や高い成長が期待できる株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

#### ファンドの特色

- わが国の新興2市場（JASDAQ および東証マザーズ）上場株式（上場予定を含みます。）を中心に投資します。
    - ボトムアップ・アプローチによる企業の成長性やバリュエーション等の調査・分析に基づき組入銘柄の選定を行ないます。
    - 企業の潜在的な成長性の獲得と流動性の確保をめざして幅広く分散したポートフォリオを構築します。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

### 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク、発行企業が小規模もしくは新興企業であるリスク等）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.6416% （税抜 1.52%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## ダイワ新興企業株ファンド 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。